



2900 <sup>A2</sup>  
04.2.02

Attorney Docket No. 122.1483

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Yukio MURATA

Application No.: 10. 057-882

Filed: January 29, 2002

Group Art Unit:

Examiner:

RECEIVED

JAN 31 2002

TECH CENTER 1600/2300

For: PROGRAM AND METHOD FOR PROVIDING A DELIVERY DATE, AND RECORDING MEDIUM THEREOF

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN  
APPLICATION IN ACCORDANCE  
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

RECEIVED

MAR 26 2002

Technology Center 2100

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-024774

Filed: January 31, 2001

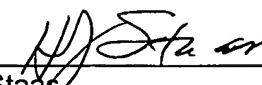
It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: January 29, 2002

By:

  
H. J. Staas  
Registration No. 22,010

700 11th Street, N.W., Ste. 500  
Washington, D.C. 20001  
(202) 434-1500



日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

RECEIVED

JAN 31 2002

EXR 1600/2900

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 1月31日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-024774

[ ST.10/C ]:

[ JP 2001-024774 ]

出 願 人

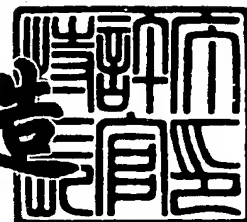
Applicant(s):

富士通株式会社

2002年 1月11日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3113900

【書類名】 特許願

【整理番号】 0052479

【提出日】 平成13年 1月31日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 納期回答プログラム、納期回答方法、および記録媒体

【請求項の数】 5

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 村田 行雄

【特許出願人】

    【識別番号】 000005223

    【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100089141

    【住所又は居所】 東京都目黒区平町1丁目21番20-603号

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 岡田 守弘

    【電話番号】 03-3725-2215

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 015543

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9705795

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 納期回答プログラム、納期回答方法、および記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

顧客に対して納期回答を行う納期回答方法において、  
顧客からの製品に対する所要情報を所要情報入力手段に入力するステップと、  
上記入力された所要情報に対して、仮に引き当てた保証値を生成して顧客に回答するステップと、  
顧客から製品に対する正式の受注情報を受注情報入力手段に入力するステップと、  
上記入力された正式の受注情報に対して、該当する上記保証値を正式に引き当てるステップと  
を有する納期回答方法。

【請求項 2】

上記保証値を正式に引き当てた際に、保証値が余ったときは他の正式引当に使用し、保証値が不足したときは不足分を新規の正式受注として引当を行うことを特徴とする請求項 1 記載の納期回答方法。

【請求項 3】

上記保証値から算出される受注限界日となったときあるいは越えたときに当該保証値を削除することを特徴とする請求項 1 あるいは請求項 2 記載の納期回答方法。

【請求項 4】

顧客に対して納期回答を行う納期回答プログラムにおいて、  
顧客からの製品に対する所要情報を入力する手段と、  
上記所要情報を入力する手段によって入力された所要情報に対して、仮に引き当てた保証値を生成して回答する手段と、  
顧客から製品に対する正式の受注情報を入力する手段と、  
上記正式の受注情報を入力する手段によって入力された正式の受注情報に対して、該当する上記保証値を正式に引き当てると共に引き当てた保証値を削除する

手段と +

して機能させるための納期回答プログラム。

【請求項 5】

顧客からの製品に対する所要情報を入力する手段と、

上記所要情報を入力する手段によって入力された所要情報に対して、仮に引き当てた保証値を生成して回答する手段と、

顧客から製品に対する正式の受注情報を入力する手段と、

上記正式の受注情報を入力する手段によって入力された正式の受注情報に対して、該当する上記保証値を正式に引き当てる手段として機能させるプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、顧客に対して納期回答を行う納期回答方法、納期回答プログラム、および記録媒体に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、装置組立業における納期回答は、販社や代理店などの顧客からの注文が発生した時点で受注情報をシステムに登録し、その受注情報に対する納期回答を行うようにしていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

特に、見込生産品に関しては、製品提供までのリードタイムと、製品生産までのリードタイムとの差を埋めるために、顧客の所要情報（生産品の見込み需要量の情報）を要求していた。

【0004】

しかしながら、顧客から提示された所要情報は、一方的な情報であり、その所要情報に対する納期回答は行われていなく、所要情報に対する納期回答や正式受注に対する当該納期回答に対する引当などを行うことが望まれている。

## 【0005】

本発明は、これらの問題を解決するため、顧客からの所要情報に対して納期回答（保証値）を提示し、正式受注時にこれら納期回答（保証値）を活かして自動引当をを行うと共に正式受注に結びつかなかった保証値を自動削除し、顧客の所要情報に対して納期回答（保証値）を通知して顧客サービスを向上させて販促を図ることを目的としている。

## 【0006】

## 【課題を解決するための手段】

図1を参照して課題を解決するための手段を説明する。

図1において、処理装置1は、プログラムに従い所要情報、受注情報をもとに引当てたり、納期回答したりなどするものである。

## 【0007】

顧客21は、製品を販促する顧客（例えば販社や代理店など）のネットワークで接続された端末である（図2から図6を用いて後述する）。

次に、動作を説明する。

## 【0008】

処理装置1が、顧客からの製品に対する所要情報が入力されると、入力された所要情報に対して仮に引き当てた納期回答（保証値）を生成して回答し、顧客から製品に対する正式の受注情報が入力されると、入力された正式の受注情報に対して該当する納期回答（保証値）を正式に引き当てると共に引き当てた保証値を削除するようにしている。

## 【0009】

この際、保証値を正式に引き当てた場合に、保証値が余ったときは他の正式引当に使用し、保証値が不足したときは新規の正式受注として引当を行うようにしている。

## 【0010】

また、保証値から算出される受注限界日となったとき（あるいは越えたとき）に保証値を削除し、不要な在庫の発生を避けるようにしている。

従って、顧客からの所要情報に対して納期回答（保証値）を提示し、正式受注

時にこれら納期回答（保証値）を活かして自動引当をを行うと共に正式受注に結びつかなかった保証値を自動削除することにより、顧客の所要情報に対して納期回答（保証値）を通知して顧客サービスを向上させて販促を図ることが可能となる。

## 【 0 0 1 1 】

## 【発明の実施の形態】

次に、図 1 から図 6 を用いて本発明の実施の形態および動作を順次詳細に説明する。

## 【 0 0 1 2 】

図 1 は、本発明の 1 実施例構成図を示す。

図 1 において、処理装置 1 は、プログラムに従い所要情報、受注情報をもとに引当てたり、納期回答したりなどするものであって、ここでは、2 ないし 1 4 から構成されるものである。

## 【 0 0 1 3 】

所要情報入力手段 2 は、顧客 2 1 からネットワークを介して送信されてきた当該顧客の所要情報を入力するものである。

仮受注情報生成手段 3 は、顧客の所要情報から仮受注情報を生成するものである（後述する図 2 の S 2、および図 4 の（b）参照）。

## 【 0 0 1 4 】

受注情報入力手段 4 は、顧客 2 1 からネットワークを介して送信されてきた当該顧客の正式の受注情報を入力するものである。

仮受注情報解消判別手段 5 は、顧客の所要情報から生成した仮受注情報について、正式な受注情報をもとに解消するか否かを判別するものである。

## 【 0 0 1 5 】

引当用受注情報生成手段 6 は、仮受注情報および納期回答情報などをもとに引当用受注情報を生成するものである。

出荷予定量集計手段 7 は、引当用受注情報を集計して出荷予定量を生成するものである。

## 【 0 0 1 6 】

引当原資情報受信手段 8 は、生産管理システム 2 2 から引当原資情報を受信するものである。

引当手段 9 は、引当用受注情報、引当原資情報などをもとに引当て、仮受注保証値および納期回答などを生成するものである。

【 0 0 1 7 】

仮受注保証値記憶手段 1 0 は、顧客の所要情報から生成した仮受注情報を、引当てた納期の保証値（仮受注保証値）を記憶するものである。

納期回答情報記憶手段 1 1 は、顧客に対する納期回答情報を記憶するものである。

【 0 0 1 8 】

納期回答情報出力手段 1 2 は、顧客の納期回答情報をネットワークを介して顧客 2 1 に通知するものである。

納期回答変更要求入力手段 1 3 は、顧客 2 1 からネットワークを介して顧客の納期回答の変更要求を入力するものである。

【 0 0 1 9 】

出荷指示情報出力手段 1 4 は、納期回答情報から生成した出荷指示情報を物流管理システム 2 3 に出力するものである。

顧客 2 1 は、販社や代理店などの製品を購入する顧客であって、ここでは、例えばネットワークで接続されたこれら顧客 2 の端末である。

【 0 0 2 0 】

生産管理システム 2 2 は、集計した出荷予定量をもとに生産を管理し、引当原資情報を出力したりなどするものである。

物流管理システム 2 3 は、出荷指示情報をもとに、製品を顧客に搬送するものである。

【 0 0 2 1 】

次に、図 2 から図 6 を用いて図 1 の構成の動作を順次詳細に説明する。

図 2 は、本発明の動作説明フローチャート（その 1）を示す。

図 2 において、S 1 で、所要情報を入力する。これは、図 1 の顧客 2 1 から処理装置 1 に当該顧客の所要情報として、例えば後述する図 4 の（a）の所要情報



を入力する。

【0022】

S2で、仮受注情報を生成する。これは、S1で入力された顧客の所要情報をもとに、仮受注情報、例えば後述する図4の(b)の仮受注情報を生成する。

S3で、引当用の受注情報を生成する。これは、S2で生成した仮受注情報（あるいは後述するS11で入力されてS13のNOとなったひも付きでない受注情報）について、引当原資の引当処理を行った後の納期回答（仮受注情報の場合は保証値、受注情報の場合は納期回答）を生成し、この生成した納期回答に対応する引当用の受注情報を生成する。

【0023】

S4で、出荷予定量を集計する。これは、後述する図5の左側の出荷予定量を集計、即ち、S3で生成した引当用の受注情報を集計して出荷予定量を生成する。

【0024】

S5で、引当原資情報を取り込む。これは、後述する図5の生産管理システムから引当原資を取り込む。

S6で、引当てを行う。これは、S5で取り込んだ引当原資を、S4で生成した出荷予定量に順次引当て、例えば後述する図5の右側の引当結果を生成する。

【0025】

S7で、顧客へ電子媒体で出力する。これは、S6で生成した引当結果を顧客へ通知するために例えば電子媒体に出力する。

S8で、物流管理システムへ伝送する。これは、図1の右下に示す物流管理システム23に対して、引当結果（出荷指示情報）を伝送する。

【0026】

S9で、変更要求を取り込む。これは、顧客へ引当結果を通知したことに対応して、変更要求を取り込む。この変更要求をもとに、納期回答を修正および再引当などを行う。

【0027】

以上によって、顧客の所要情報を入力して仮引当を行って納期回答を保証値と

して顧客に回答し、正式受注があったときに当該保証値を正式受注として引当てて顧客に納期回答することが可能となる。そして、図 3 を用いて後述するように、正式受注が保証値内のときは当該保証値を引当てて納期回答し、一方、不足したときは不足分を S 1 1、S 1 2、S 1 3 の N O に続くルートで新規受注として引当て納期回答することが可能となる。また、後述する図 3 の ( b ) で保証値から算出される受注限界日あるいは越えたときに当該保証値を削除し、顧客の所要情報をもとに仮引当した保証値を自動削除して無駄な在庫となる製品について生産計画から自動的になくすことも可能となる。

## 【 0 0 2 8 】

図 3 は、本発明の動作説明フローチャート(その 2)を示す。

図 3 の ( a ) は、正式受注情報をもとに保証値を引当てるときの動作フローチャートを示す。

## 【 0 0 2 9 】

図 3 の ( a ) において、S 2 1 で、新規受注情報の顧客、希望納期での保証値回答があるかを検索する。

S 2 2 で、保証値有るか判別する。これは、新規受注した情報の顧客の希望納期の回答した保証値が有るか判別する。Y E S の場合には、新規の受注情報の顧客の希望納期の保証値の回答があると判明したので、S 2 3 に進む。一方、N O の場合には、終了する。

## 【 0 0 3 0 】

S 2 3 で、保証値 > 受注数か判別する。Y E S の場合には、保証値が受注数よりも大きいと判明したので、S 2 4 で

$$\cdot \text{保証値} = \text{保証値} - \text{受注数}$$

とし、受注数を引算して保証値を更新し、当該保証値を受注に引当て、終了する。一方、S 2 3 の N O の場合には、保証値が受注数よりも小さいと判明したので、S 2 5 で保証値と仮受注情報を削除すると共に、当該保証値を引当て(既述した図 2 の S 1 1、S 1 2、S 1 3 の Y E S に続く処理で引当てる)、および不足分を新規の受注として引当てる(既述した図 2 の S 1 1、S 1 2、S 1 3 の N O に続く処理で引当てる)。

## 【 0 0 3 1 】

以上によって、顧客からの正式の受注情報について、保証値があればそれを引当て、不足するときは不足分は新規の受注として引当て、保証値がないときは全部を新規の受注として引当てることが可能となる。

## 【 0 0 3 2 】

図 3 の ( b ) は、保証値から算出される受注限界日を越えた日時となったときに当該保証値を自動削除する動作フローチャートを示す。

図 3 の ( b ) において、S 3 1 で、仮受注情報の納期から出荷可能な受注限界日を計算する。これは、右側に記載したように、顧客の仮受注情報の納期(保証値)の、図示の出荷希望日から出荷リードタイムを引算した、受注限界日を算出する。

## 【 0 0 3 3 】

S 3 2 で、仮受注情報の受注限界日と当日を比較する。

S 3 3 で、受注限界日 > 当日か判別する。Y E S の場合には、まだ、削除日に到来していないので、S 3 5 に進む。一方、N O の場合には、当日が受注限界日になったので、S 3 4 で保証値と仮受注情報を削除し、正式受注のない生産が開始されるのを避けて S 3 5 に進む。

## 【 0 0 3 4 】

S 3 5 で、全仮受注情報が終わるか判別する。Y E S の場合には、終了する。N O の場合には、S 3 1 に戻り繰り返す。

以上によって、保証値から受注限界日を算出し、受注限界日の日時になったときあるいは越えた日時となったときに、保証値（および仮受注情報）を自動的に削除することにより、顧客の所要情報をもとに生成した仮受注情報およびその仮引当した保証値について、受注限界日になったときあるいは越えたときに、未引当（正式受注のない保証値）について自動的に削除し、正式受注のない保証値による無駄な在庫の発生を避けることが可能となる。

## 【 0 0 3 5 】

図 4 および図 5 は、本発明の説明図を示す。

図 4 の ( a ) は、顧客からの所要情報の例を示す。これは、既述した図 2 の S

1 で入力した顧客の所要情報の例であって、図示の下記の情報を対応づけたものである。

## 【 0 0 3 6 】

- ・顧客名（顧客 I D）：
- ・品目：
- ・所要週：
- ・量：
- ・その他：

ここでは、顧客毎に、いずれの品目がいずれの週にいずれの量だけ必要かの情報（所要情報）を設定したものである。

## 【 0 0 3 7 】

図 4 の（b）は、所要情報から作成した仮受注情報の例を示す。これは、図 4 の（a）の顧客毎の所要情報で要求される品目、週、量を満たす、仮の受注情報として作成したものであって、図示の下記の情報を対応づけて登録したものである。

## 【 0 0 3 8 】

- ・得意先名（顧客名）：
- ・仮注文番号：
- ・明細番号：
- ・品目：
- ・出荷希望日：
- ・仮受注数：
- ・その他：

ここで、得意先名は図 4 の（a）の顧客名であり、仮注文番号は当該仮受注に対して付与した番号であり、明細番号は当該仮受注情報中の品目毎の明細番号であり、品目は図 4 の（a）の品目であり、出荷希望日は図 4 の（a）の所要週であり、仮受注数は図 4 の（a）の所要量である。このように、図 4 の（a）の顧客の所要情報を満たす仮受注情報を作成することで、仮受注の引当を行い、保証値を顧客に納期回答として回答することが可能となる。

## 【0039】

図4の(c)は、仮受注情報に対する納期回答(保証値)の例を示す。これは、図4の(b)の仮受注情報について、引当原資に対して引当処理を行って引当てた後の結果(保証値)の例であって、既述した図4の(b)の仮受注情報に付加して更に図示の下記の情報を登録したものである。

## 【0040】

・保証値(納期回答)：

ここで、保証値は、仮受注情報に対して納期を保証する納期回答(保証納期回答)であって、つまり、正式受注があったときに当該保証値を必ず引当てることを保証するという保証納期回答である(既述した図3の(a)参照)。

## 【0041】

図4の(d)は、所要情報提示後の正式受注情報の例を示す。これは、図4の(c)の保証値を顧客に回答した後、正式受注した場合、当該保証値内の受注について確実に正式受注として引当て、保証値を超えた分は新規の受注として引当てたものであって(既述した図3の(a)参照)、図示の下記の情報を対応づけて登録したものである。

## 【0042】

- ・得意先(顧客名)：
- ・注文番号：
- ・明細番号：
- ・品目：
- ・出荷希望日：
- ・受注数：
- ・その他：

図5の(e)は、出荷予定数量の例を示す。これは、既述した図4の(c)で正式受注情報をもとに保証値を引当て、不足のときは不足分を新規の受注として引当て、これら引当てた品目、出荷希望日、数量を集計したものであって、図示の下記の情報を対応づけて集計して設定したものである。

## 【0043】

- ・ 品目：
- ・ 週毎の出荷予定数量：
- ・ その他：

ここで、品目について、今週、1週先、2週先・・・毎の数量を図示のように集計して設定したものである。これにより、全ての顧客に対する品目毎の週毎の出荷予定数量を集計できたこととなる。

【0044】

図5の(f)は、引当原資の例を示す。これは、既述した図5の(e)の出荷集計結果を生産管理システムに通知し、当該生産管理システムで生産して引当可能な原資(引当原資)の情報を取り込んだものであって、図示の下記の情報を対応づけて設定したものである。

【0045】

- ・ 現在在庫：
- ・ 品目：
- ・ 在庫予定数量：
  - ・ 1週先：
  - ・ 2週先：
  - ・ 3週先：

図示の引当原資によって、生産管理システムにより品目毎に在庫量、1週先、2週先、3週先・・・にどれだけの数量が生産されるのか(生産見込み情報)を取得できたこととなる。

【0046】

図5の(g)は、納期情報の例を示す。これは、既述した図5の(f)の引当原資をもとに、顧客の正式受注情報に引当てた納期回答の例であって、図示の下記の情報を対応づけて設定したものである。

【0047】

- ・ 顧客名：
- ・ 品目：
- ・ 区分：受注、所要

- ・ 納期 :
- ・ 数量 :
- ・ 引当結果 :
  - ・ 週
  - ・ 数量
- ・ その他 :

図示の納期情報を、顧客に納期回答として通知する。

【 0 0 4 8 】

図 6 は、本発明の概念説明図を示す。ここで、顧客 2 1、処理装置（自社） 1 は、図 1 の顧客 2 1、処理装置 1 にそれぞれ対応するものである。

図 6 において、S 4 1 で、顧客が所要情報を発行する。

【 0 0 4 9 】

S 4 2 で、S 4 1 で発行された所要情報がネットワークを介して処理装置（自社） 1 に送信（入力）される。

S 4 3 で、S 4 2 で入力された所要量の管理を行う。

【 0 0 5 0 】

S 4 4 で、仮受注情報を生成する。これは、顧客の所要情報をもとに、既述した図 4 の（b）の仮受注情報を生成する。

S 4 5 で、仮受注引当を行う。これは、既述した図 4 の（c）の仮引当を行い、保証値を作成する。

【 0 0 5 1 】

S 4 5' で、仮受注引当時に要生産数を集計して生産管理システムに通知する。

S 4 6 で、所要納期回答（保証値）を顧客に回答する。

【 0 0 5 2 】

S 4 7 で、顧客は正式の発注を発行する。

S 4 8 で、発注情報をネットワークを介して処理装置（自社） 1 に通知（入力）する。

【 0 0 5 3 】

S 4 9 で、S 4 8 で通知された発注情報の受注管理を行う。

S 5 1 で、発注変更要求を発行する。

S 5 2 で、S 5 1 で発行された受注変更要求を処理装置（自社）1 に通知（入力）する。この通知は、受注管理で受け取って管理する。

【 0 0 5 4 】

S 5 3 で、注残情報を生成する。これは、S 4 5 の受注管理の中で受注残の情報を生成する。

S 5 4 で、受注引当を行う。これは、引当原資をもとに、注残情報に従い受注に対する引当を行う。

【 0 0 5 5 】

S 5 5 で、S 5 4 の引当の結果、N G 引当（引当不可もしくは納期遅れ引当）の場合にはN G 引当を顧客に通知する。

S 5 6 で、顧客は、S 5 5 で通知されたN G 引当を確認する。

【 0 0 5 6 】

S 5 7 で、S 5 4 の引当の結果、O K 引当（顧客納期に合致する引当に成功）となる。

S 5 8 で、S 5 6 の顧客の引当確認についてO K 確認の通知を処理装置（自社）1 が受ける。

【 0 0 5 7 】

S 5 9 で、出荷管理する。これは、S 5 7 で引当O K となった分およびS 5 8 で顧客からO K 確認をもとに、出荷管理を行う。

S 5 9' で、S 5 9 の出荷管理で出荷指示情報を物流システム 2 3 に通知する。

【 0 0 5 8 】

S 6 0 で、顧客からN G 確認を処理装置（自社）1 が受ける。

S 6 1 で、引当確認応答を行う。そして、S 6 2 で引当変更情報をS 5 4 の受注引当に通知すると共に、S 6 3 でN G 応答を顧客に通知する。

【 0 0 5 9 】

以上のように、顧客の所要情報（図 4 の（a））をもとに仮受注情報（図 4 の



(b)) を生成して仮受注引当して所要納期回答(保証値、図4の(c))すると共に、正式発注時に所要納期回答(保証値)を引当て、不足分を新規受注して引当て、引当OK/引当NGを顧客に返答して確認し、その確認結果をもとに出荷管理を行って出荷指示情報を物流管理システム23に通知して出荷することが可能となる。

【0060】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、顧客からの所要情報に対して納期回答(保証値)を提示し、正式受注時にこれら納期回答(保証値)を活かして自動引当をを行うと共に正式受注に結びつかなかった保証値を自動削除する構成を採用しているため、顧客の所要情報に対して納期回答(保証値)を通知して顧客サービスを向上させて販促を図ることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の1実施例構成図である。

【図2】

本発明の動作説明フローチャート(その1)である。

【図3】

本発明の動作説明フローチャート(その2)である。

【図4】

本発明の説明図(その1)である。

【図5】

本発明の説明図(その2)である。

【図6】

本発明の概念説明図である。

【符号の説明】

- 1 : 処理装置
- 2 : 所要情報入力手段
- 3 : 仮受注情報生成手段

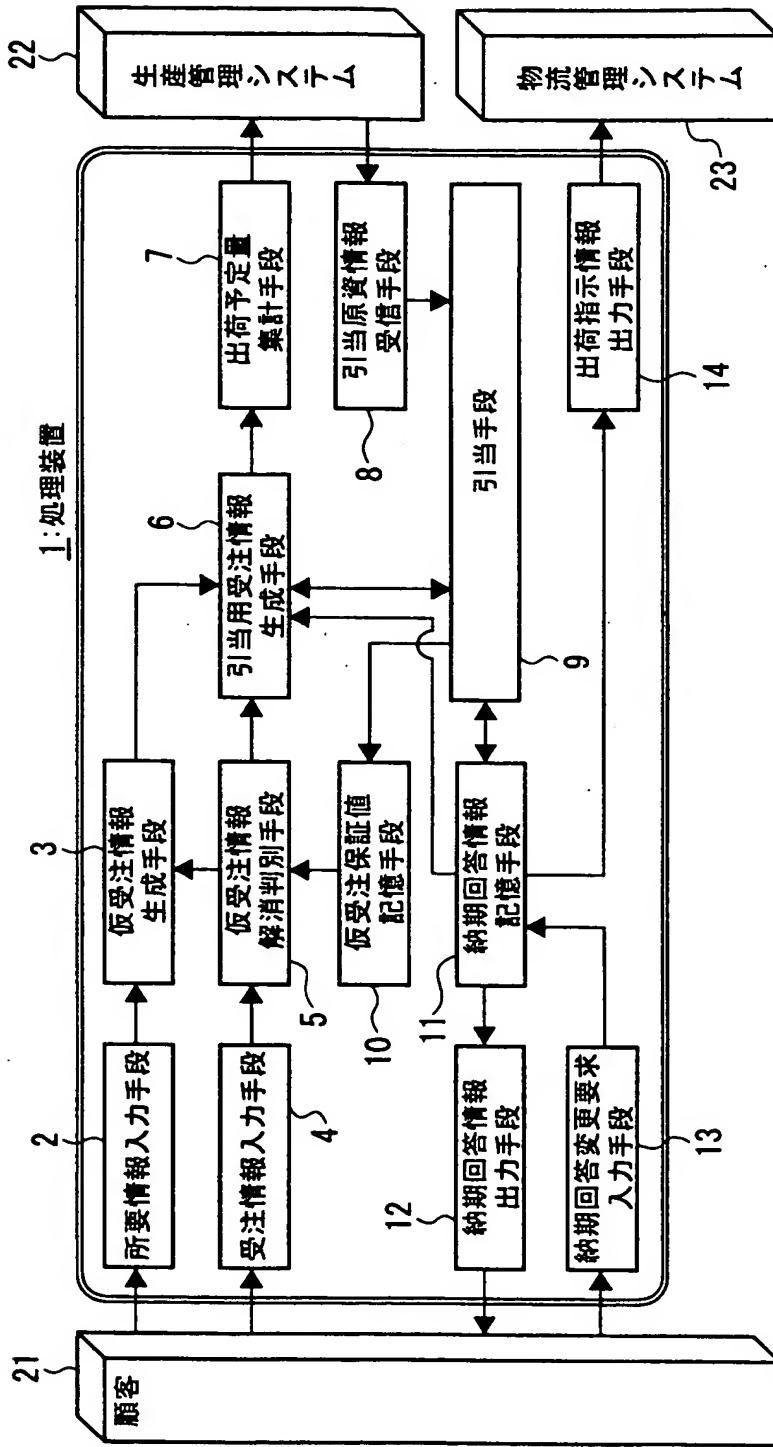
- 4 : 受注情報入力手段
- 5 : 仮受注情報解消判別手段
- 6 : 引当用受注情報生成手段
- 7 : 出荷予定量集計手段
- 8 : 引当原資情報受信手段
- 9 : 引当手段
- 1 0 : 仮受注保証値記憶手段
- 1 1 : 納期回答情報記憶手段
- 1 2 : 納期回答情報出力手段
- 1 3 : 納期回答変更要求入力手段
- 1 4 : 出荷指示情報出力手段
- 2 1 : 顧客
- 2 2 : 生産管理システム
- 2 3 : 物流管理システム

【書類名】

図面

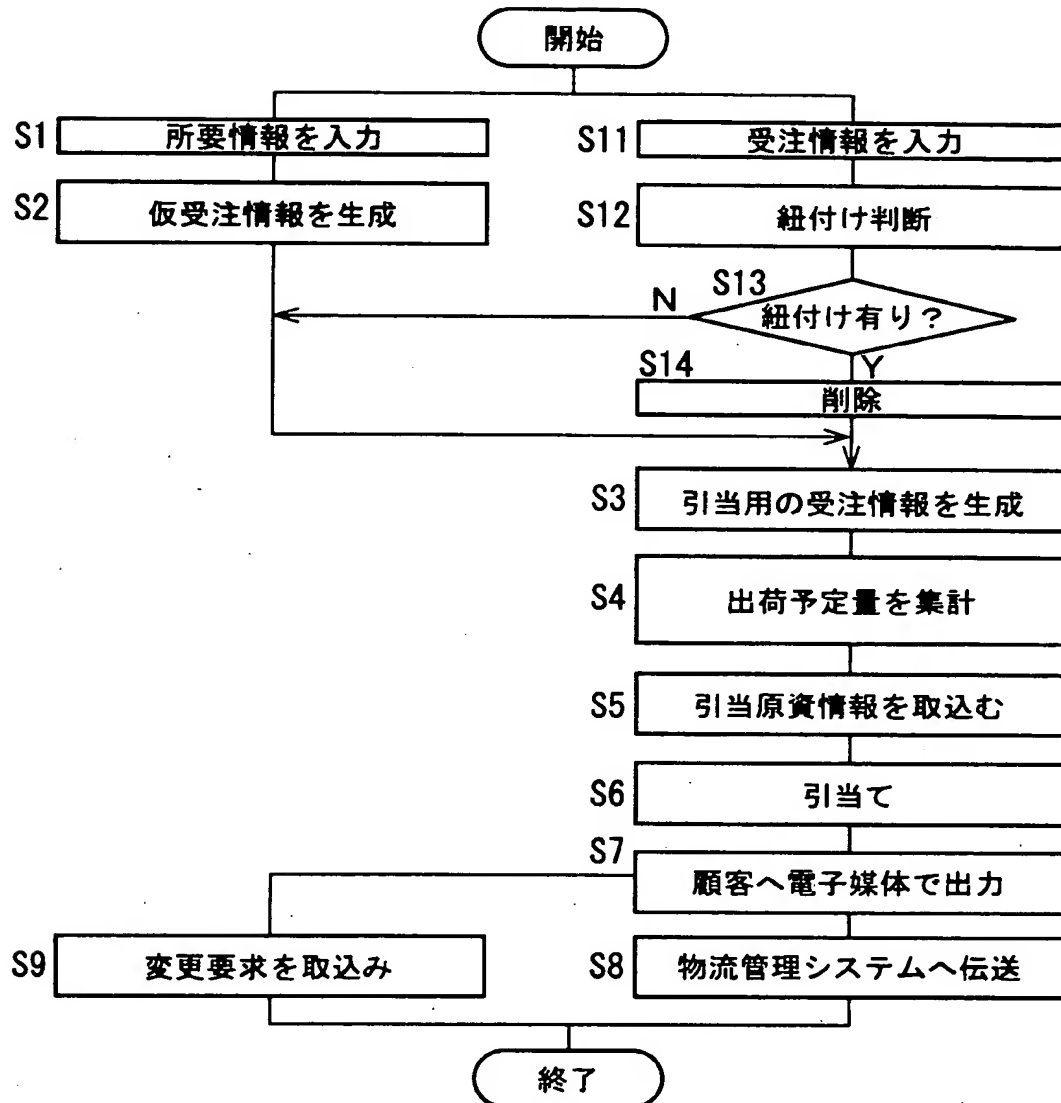
【図 1】

本発明の 1 実施例構成図



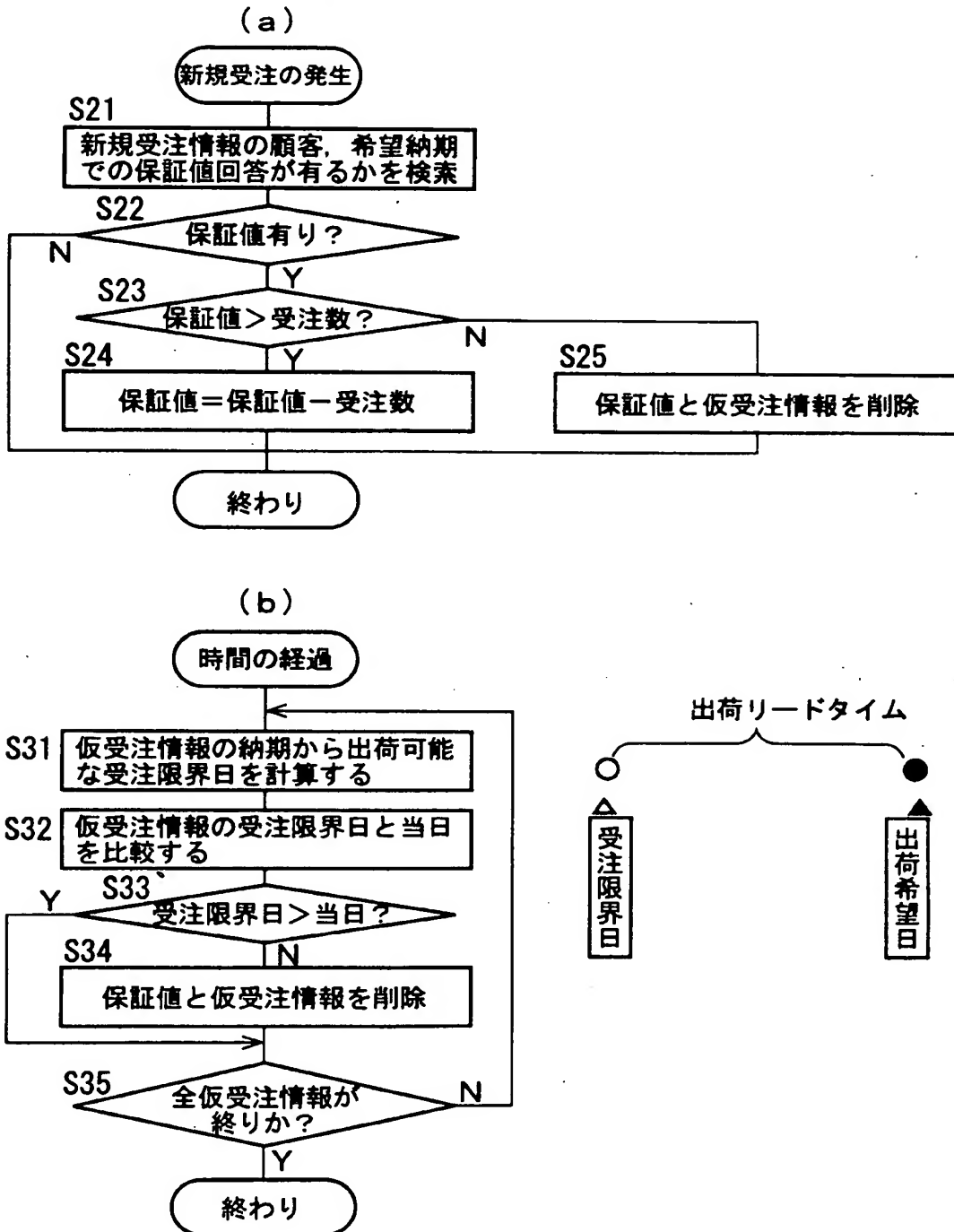
【図 2】

本発明の動作説明フローチャート(その1)



【図 3】

本発明の動作説明フローチャート(その2)



【図4】

本発明の説明図(その1)

(a) 顧客からの所要情報の例

顧客	所要情報	00年30週	00年31週	00年32週	00年33週	00年34週	00年35週	00年36週	00年37週
顧客a	品目a	120	80	90	100	70	85	70	90
	品目b	80	90	100	80	90	80	90	100
	品目c	50	40	60	20	0	80	60	45
	品目z	55	15	74	60	40	35	70	80

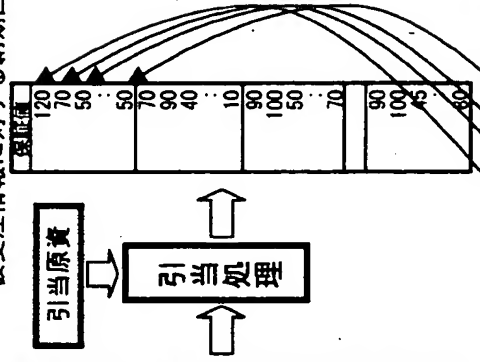
仮受注情報作成

(b) 所要情報から作成した仮受注情報の例

顧客a	注文番号	品目	出納期日	仮受注数
顧客a	200030	品目a	7月31日	120
		品目b	7月31日	80
		品目c	7月31日	50
	200040	品目z	7月31日	55
	200050	品目a	8月7日	80
		品目b	8月7日	90
		品目c	8月7日	40
	200060	品目z	8月7日	15
	200080	品目a	8月14日	90
		品目b	8月14日	100
		品目c	8月14日	60
	200090	品目z	8月14日	74

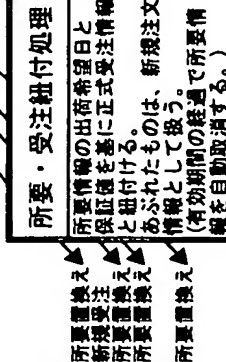
(c)

仮受注情報に対する納期回答の例



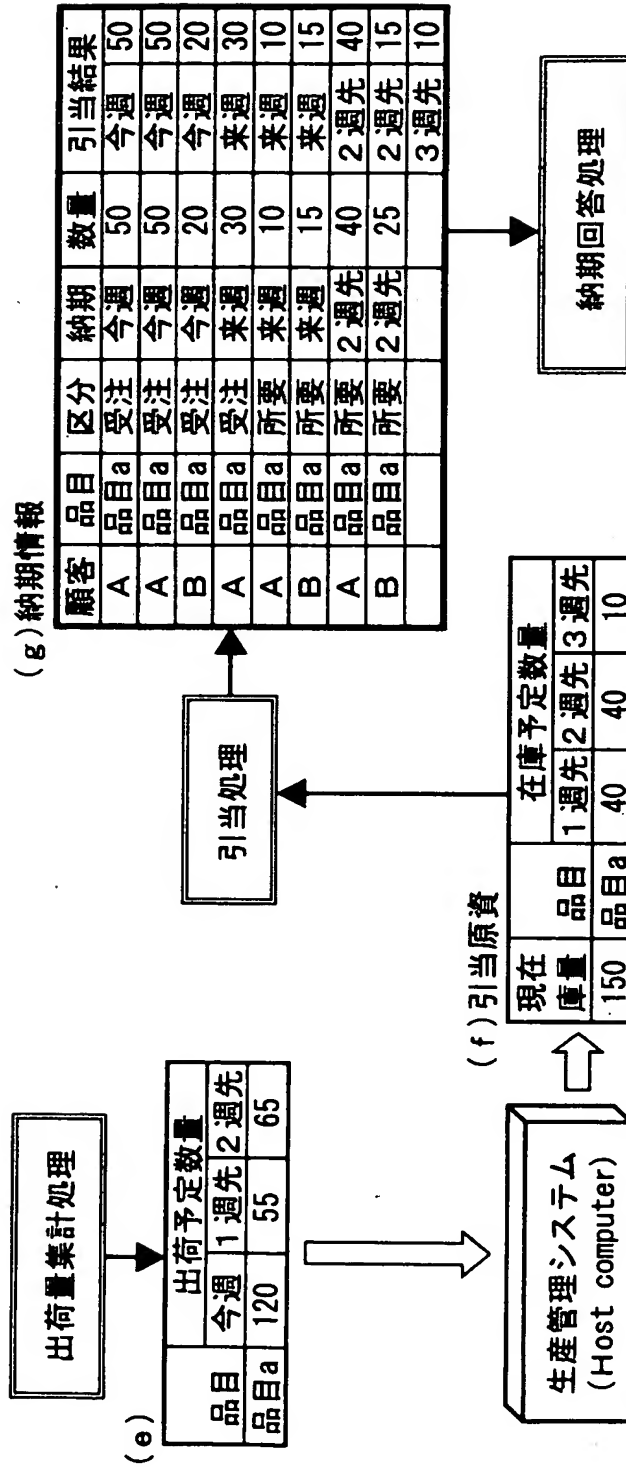
(d) 所要情報提示後の正式受注情報の例

顧客a	注文番号	品目	出納期日	受注数
顧客a	1234567	品目a	7月31日	120
		品目b	7月31日	40
		品目c	7月31日	80
	200040	品目z	7月31日	50
	200080	品目a	8月21日	90
		品目b	8月21日	100
		品目c	8月21日	45
	200090	品目z	8月21日	80

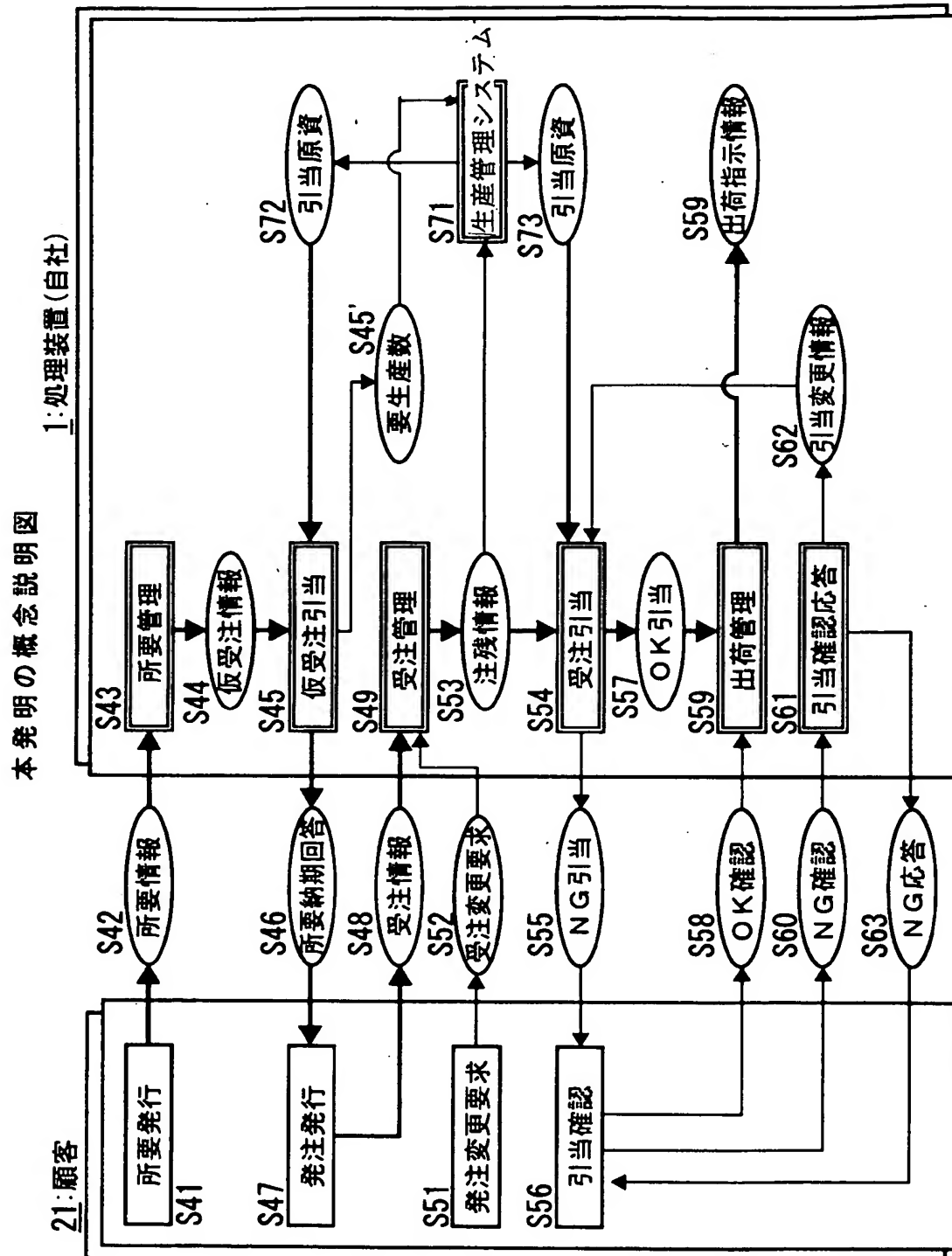


【図 5】

本発明の説明図(その2)



【图 6】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、顧客に対して納期回答を行う納期回答方法、納期回答プログラム、および記録媒体に関し、顧客からの所要情報に対して納期回答（保証値）を提示し、正式受注時にこれら納期回答（保証値）を活かして自動引当をを行うと共に正式受注に結びつかなかった保証値を自動削除し、顧客の所要情報に対して納期回答（保証値）を通知して顧客サービスを向上させて販促を図ることを目的とする。

【解決手段】 顧客からの製品に対する所要情報を所要情報入力手段に入力するステップと、入力された所要情報に対して、仮に引き当てた保証値を生成して顧客に回答するステップと、顧客から製品に対する正式の受注情報を受注情報入力手段に入力するステップと、入力された正式の受注情報に対して、該当する上記保証値を正式に引き当てるステップとを有する納期回答方法、納期回答プログラムおよび記録媒体である。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社